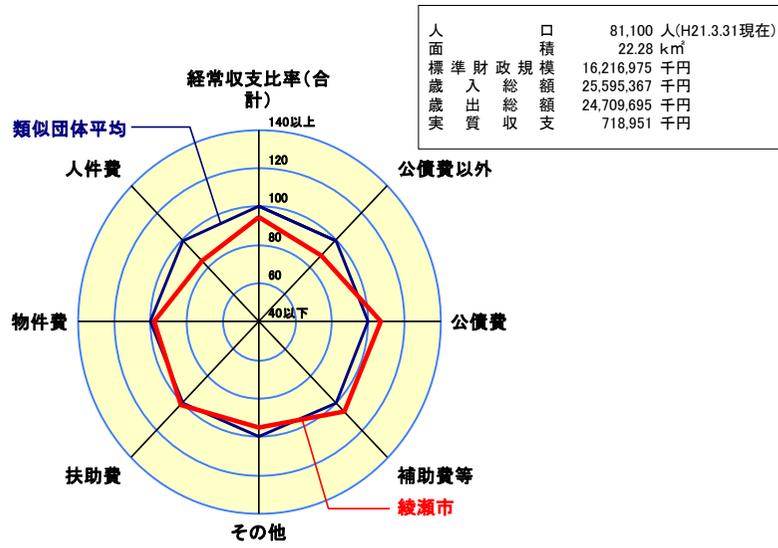
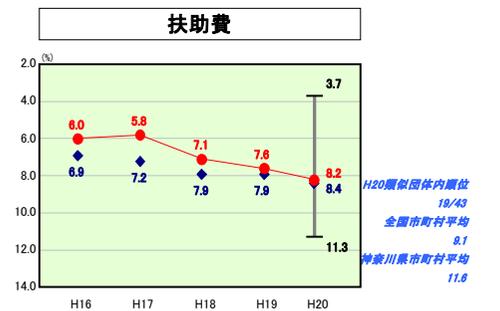
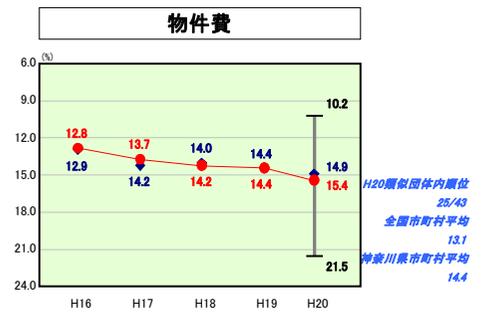
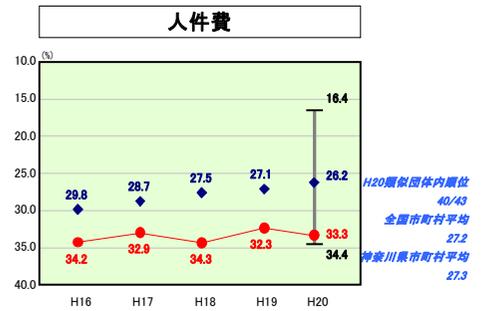
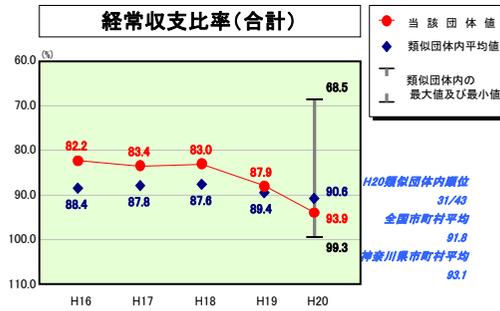
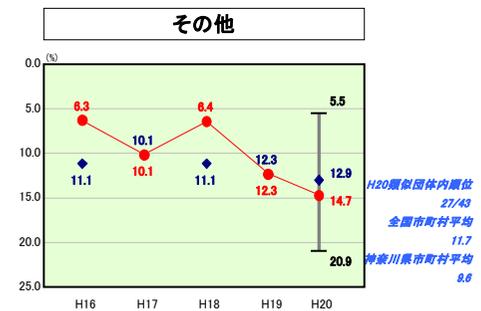
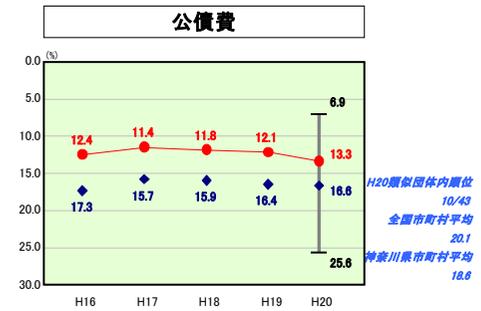
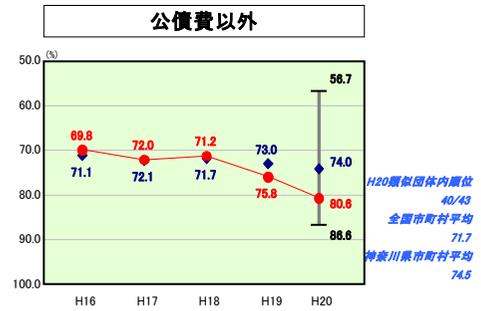


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	81,100人(H21.3.31現在)
面積	22.28 km ²
標準財政規模	16,216,975千円
歳入総額	25,595,367千円
歳出総額	24,709,695千円
実質収支	718,951千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】前年度から6ポイント上昇し93.9%となり、類似団体平均(90.6%)を上回っている。職員の削減により、人件費は前年度に比べ減少したものの、扶助費の伸びや公債費の増加等により経常経費に充当される一般財源は年々増加し、経常収支比率も上昇している。また、下水道事業特別会計への基準繰出し算出方法の見直しに加え、臨時財政対策債の借入を行わなかったため6ポイントの大幅な上昇となった。今後とも市税の徴収強化等による収入確保とともに、業務の合理化や組織のスリム化により、人件費や物件費等経常的歳出の削減に努める。

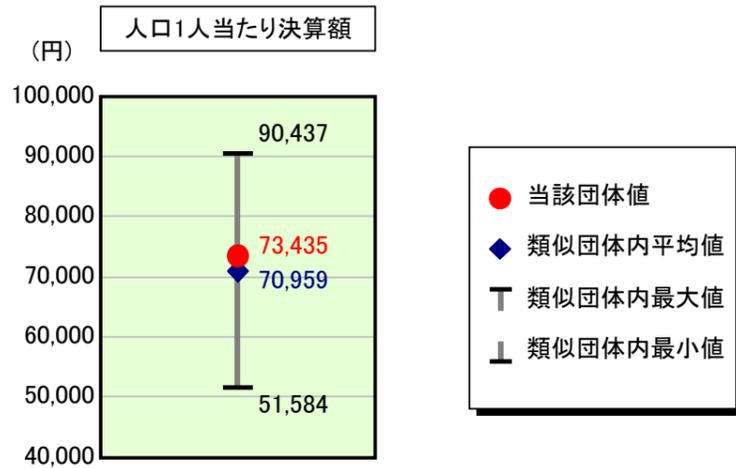
【人件費及び人件費に準ずる費用】人口1人当たり決算額は、類似団体平均(70,959円)と比較すると2,476円(3.5%)高くなっている。要因としては、土地区画整理事業や下水道事業、ごみ収集業務等を直営で運営していることや給与水準(ラスパイレス指数)が類似団体平均を上回っていることが挙げられる。今後においても、集中改革プランに基づき、アウトソーシングや再任用職員の活用などによる効率的な運営に努め人件費の抑制を図る。

【公債費及び公債費に準ずる費用】人口1人当たりの決算額は、類似団体平均(17,861円)と比較すると2,934円(16.4%)上回っている。実質公債費比率は、主に平成16、17年度の臨時財政対策債に係る元金が償還開始となったことによる増及び、地方公営企業法の繰出基準改定による準元利償還金が増となったことで0.8ポイント上昇しています。引き続き元利償還金の推移を的確に推計し、プライマリーバランスの黒字を維持していく。

【普通建設事業費】人口1人当たり決算額は、類似団体平均(41,052円)と比較すると9,599円(23.4%)上回っている。決算額全体でも対前年度増減率は、21.0%となっているが、これは、公園用地の取得・整備及び学校・スポーツ施設の改修事業等による増が主な要因となっている。今後は、学校教育施設の老朽化等から多額の財源を必要とする事業が控えていることから、特定財源の確保と適切な事業計画により普通建設事業に充当する一般財源の平準化を図り、財政の健全性を維持する。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



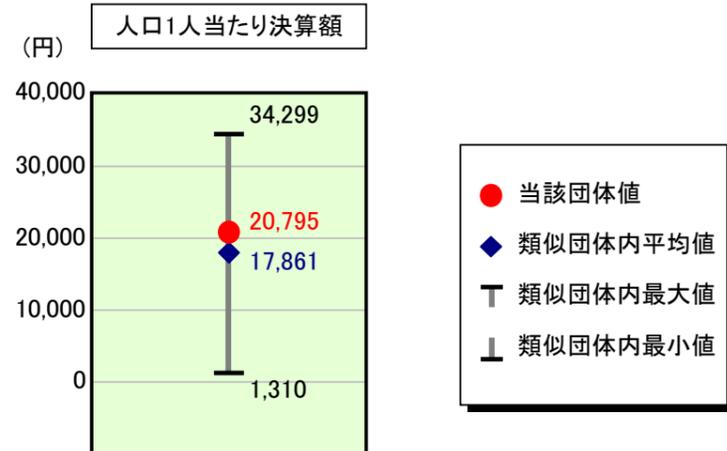
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,751,612	70,920	64,369	10.2
賃金(物件費)	258,156	3,183	4,861	▲ 34.5
一部事務組合負担金(補助費等)	196,450	2,422	5,206	▲ 53.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,030	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	203,863	2,514	2,189	14.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	72,914	899	1,554	▲ 42.1
▲退職金	▲ 527,454	▲ 6,504	▲ 8,251	▲ 21.2
合計	5,955,541	73,435	70,959	3.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.21	6.90	0.31
ラスパイレス指数	101.4	97.6	3.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

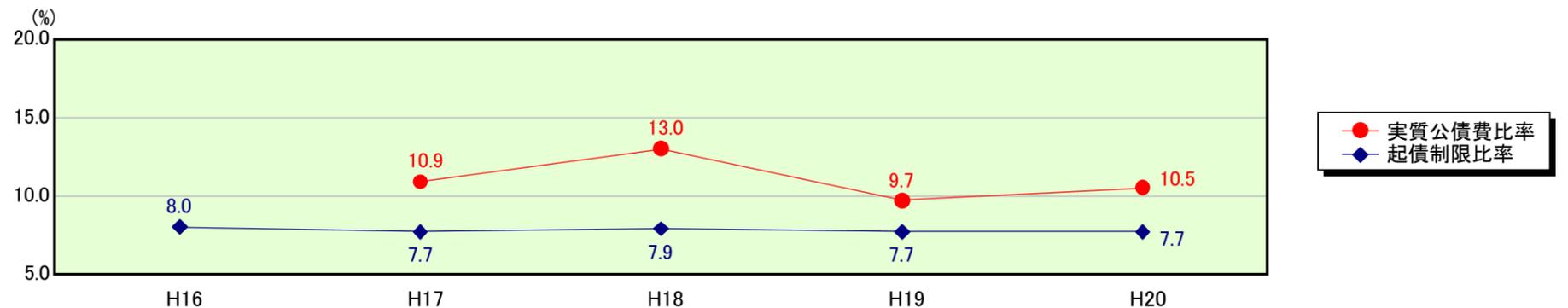


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,812,255	22,346	27,641	▲ 19.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,351,789	16,668	14,201	17.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	86,396	1,065	3,062	▲ 65.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	453,415	5,591	1,132	393.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	43	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,017,369	▲ 24,875	▲ 28,253	▲ 12.0
合計	1,686,486	20,795	17,861	16.4

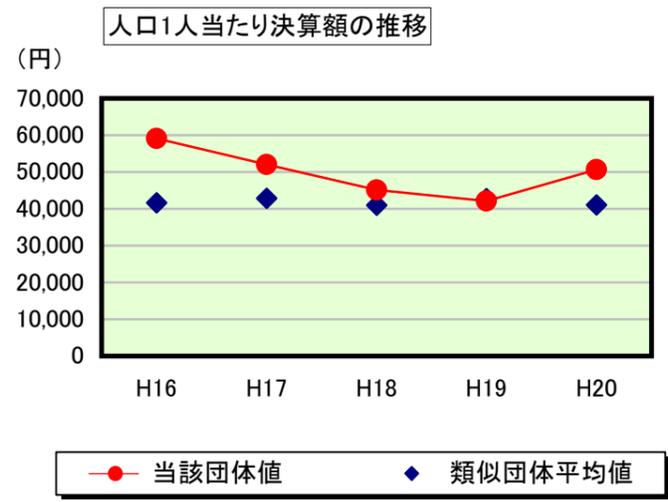
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	4,757,488	59,105	▲ 4.2	41,603	▲ 8.1	3.9
うち単独分	2,861,492	35,550	▲ 7.1	28,359	▲ 7.9	0.8
H17	4,188,490	52,042	▲ 11.9	42,811	2.9	▲ 14.8
うち単独分	2,392,229	29,723	▲ 16.4	29,783	5.0	▲ 21.4
H18	3,627,454	45,130	▲ 13.3	40,944	▲ 4.4	▲ 8.9
うち単独分	3,186,230	39,641	33.4	26,436	▲ 11.2	44.6
H19	3,395,085	42,115	▲ 6.7	42,793	4.5	▲ 11.2
うち単独分	2,935,699	36,416	▲ 8.1	25,038	▲ 5.3	▲ 2.8
H20	4,107,793	50,651	20.3	41,052	▲ 4.1	24.4
うち単独分	2,786,470	34,358	▲ 5.7	25,573	2.1	▲ 7.8
過去5年間平均	4,015,262	49,809	▲ 3.2	41,841	▲ 1.8	▲ 1.4
うち単独分	2,832,424	35,138	▲ 0.8	27,038	▲ 3.5	2.7